

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社 安楽亭
 コード番号 7562

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 長木 聖治

TEL (048)-859-0555

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	16,912	(14.0)	788	(22.4)	280	(235.5)
13年9月中間期	19,658	(11.6)	644	(62.8)	83	(92.0)
14年3月期	33,566	(6.8)	729	()	1,721	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	319	()	15	86		
13年9月中間期	58	(113.1)	2	93		
14年3月期	1,785	()	88	70		

(注)1. 持分法投資損益 14年9月期 百万円 13年9月期 百万円 14年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 20,111,558株 13年9月中間期 20,131,500株 14年3月期 20,125,247株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	48,114		6,358		13.2	316	21	
13年9月中間期	58,214		7,999		13.7	397	35	
14年3月期	55,114		6,158		11.2	306	16	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 20,108,521株 13年9月中間期 20,131,500株 14年3月期 20,115,861株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,184		6,211		7,208		2,587	
13年9月中間期	221		3,597		2,985		3,679	
14年3月期	1,139		2,981		2,008		2,400	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	33,800 百万円	600 百万円	120 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円97銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社により構成され、レストラン事業を主要業務として、その他食材の加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)
株式会社 安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業、イタリアンレストラン事業等を営んでおり、またF C店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)
株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにF C店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社に対し、食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。
酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 相澤

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人で、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

(株)相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。
不動産賃貸業、酒・たばこの販売事業を行っております。

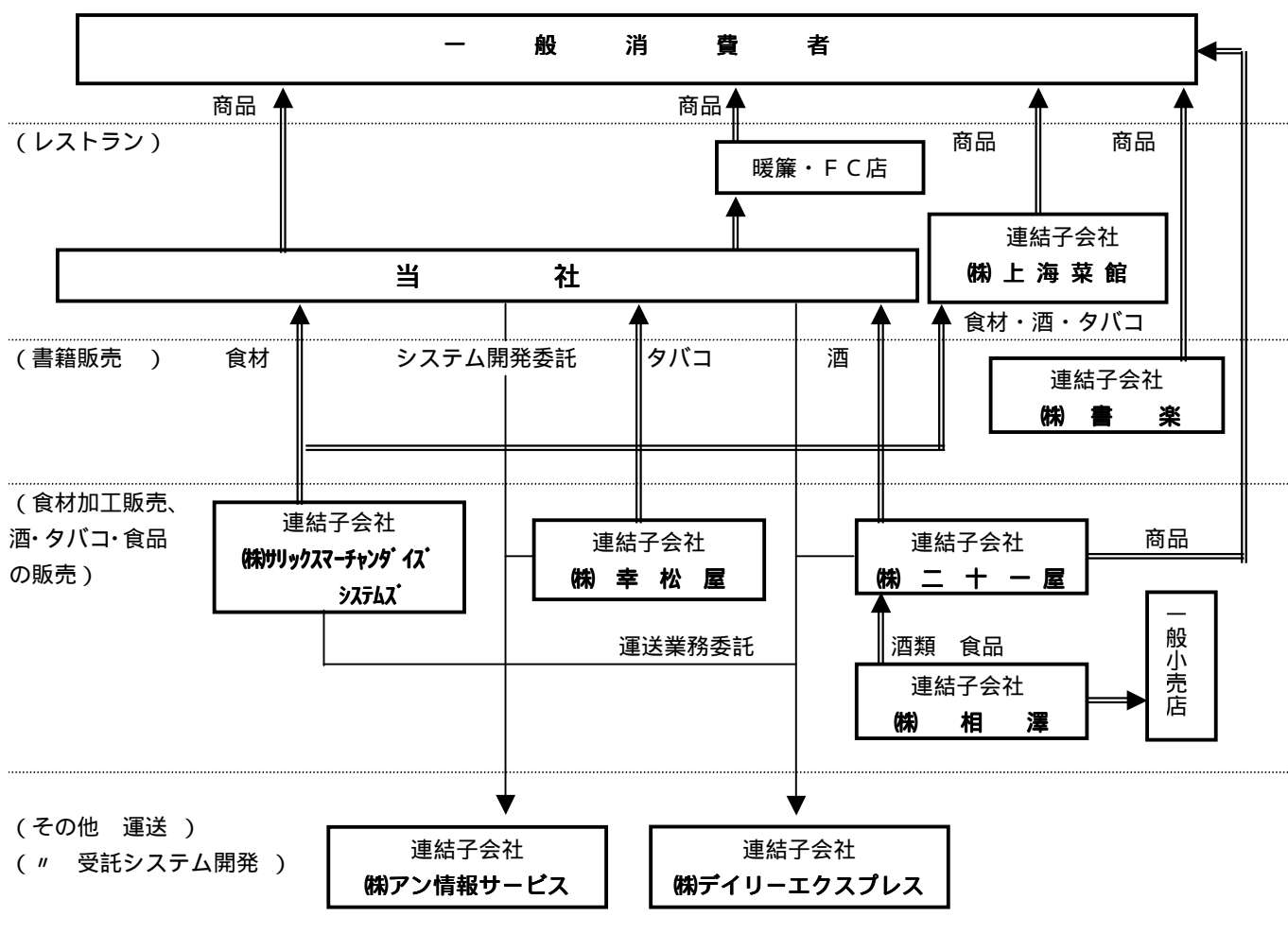
株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のIT化推進を行っております。

株式会社 上海菜館

当社の100%出資の法人で、中華レストラン事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



*株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズは、平成14年4月30日付で当社の100%出資の法人といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは【食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する】という理念に基づき、つねにお客さまのご要望に叶う、安楽亭グループならではの魅力あふれる安全・健康に配慮した商品を、適正な価格で、心をこめた「おもてなし」のサービスにより、楽しくくつろぎの場と活力を提供することを基本方針としてまいりました。

社会とお客さまから信頼される地域サービスの提供者として、持続的な発展とともに企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

当期の中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり5円を実施させていただきます。

なお当社株式1,000株以上保有の株主様には、12,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）を年2回差し上げております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も97%を超える水準に達しております。

このような状況のなか、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討のうえに対応を図る所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、地域サービスの提供者として、「様々な構成要素」のグループ企業を発展させるとともに、食をベースとしたコアビジネスの強化と新たなビジネス分野の獲得により、更なる【既存事業の収益構造の安定と関連事業領域の拡大】に積極的に取り組んでまいりました。しかしながらBSE（狂牛病）の後遺症等の影響及び昨今の景気の低迷を受けて経営環境は一段と厳しくなっております。そうした中で当社が長期的に競争力を維持していくためには、財務体質を早急かつ抜本的に健全化することが何よりも重要であると判断し、「選択と集中」により事業領域を根本的に見直し、当社の得意分野である焼肉事業に集中する。 人員のスリム化、コスト削減。 資産リストラや有利子負債の圧縮等による財務体質の健全化。の3点を基本方針として経営改革に取り組んでまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう取締役会の運営を図っており、取締役の任期についてもすでに1年としております。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、透明性の高い経営に努めております。業務執行の確立及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた経営戦略委員会を開催し、自由率直に議論することで、確認・検証しております。

また、IRにつきましては、必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供するように努めており、インターネットの当社ホームページ上での情報発信など経営状況その他について積極的な情報公開を心掛けております。

一方、BSE や食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質、衛生管理など予防管理を徹底するとともに、「お客さまの声」以外にも従業員からの現場での情報についても社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページなどから「リアルボイス事務局」へ毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するように努めております。

(6) 対処すべき課題

デフレ経済下における課題として、収益力の一層の改善による安定した収益の維持と、連結有利子負債の一層の圧縮を図っております。資産売却だけでなく、今後においては、グループ力の強化として、事業の「選択と集中」を実行する必要があると考えております。

「選択と集中」においては、当社のコア事業である焼肉事業に、人・物・金の資源を集中します。

焼肉事業であります「安楽亭」におきましては、業務改革を推し進めて一段の利益体質化を図るとともに、品質やサービス向上、安全、健康へのこだわりを継続的に追求していくことにより、安楽亭ブランドを再び成長軌道に乗せてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績

当中間期の日本経済は、個人消費・設備投資の低迷や完全失業率の悪化による社会不安が続いており、依然として厳しい環境下にありました。

外食産業におきましては、生き残りをかけた企業間競争、低価格競争が激化するなか、5月末から6月末にかけてのサッカーワールドカップ、二度に渡る大型台風の来襲による外出機会の減少、BSE問題の後遺症に加え、輸入野菜の残留農薬や産地偽装問題などによる食に対する警戒感の高まりなどもあって、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、これら一連の出来事を、企業体質の革新の契機であると捉え、全ての社員が今までの発想、仕事の進め方、物事の判断基準等を改めて見つめ直すとともに、環境の変化に柔軟に対応できる収益構造を構築し、将来に向けての経営基盤の一層の強化を図るため、【店舗の質の高度化】・【収益構造の改善】の2つをテーマとして各種の経営改革に着手してまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、レストラン事業がBSE（狂牛病）の後遺症等の影響を受けたことにより、連結売上高は16,912百万円（対前年同期比14.0%減）となりました。損益面におきましては、収益構造改革及び仕入環境の回復もあり、連結経常利益は280百万円（対前年同期比235.5%増）となりました。また、特別損益は、財務体質の強化を図るための資産リストラにより固定資産売却益306百万円、固定資産売却却損160百万円などを計上いたしました結果、連結中間純利益は、319百万円と黒字に業績回復いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン事業 >

《焼肉レストラン》(株)安楽亭)

～ 直営店舗部門 ～

営業面では、何よりも食の「安全・健康」にこだわる事を第一と捉え、当社ならではの「安全・健康」に配慮した魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供するとともに、創業39周年（サンキュー）感謝キャンペーンとして、ディズニー・プレゼント、お子様半額、生ビールフェア、ファミリーカルビ100円感謝キャンペーンなど、販売促進の施策を実施してまいりました。

店舗につきましては、店舗のスクラップ&ビルドを実施し、八王子北口店、浜松三方町店、三浦三崎店、素材市場吉祥寺店、戸田氷川町店、焼津西店、太田高林店、からくに屋狭山ヶ丘店、野口橋店の9店舗を開設する一方、東向島店、素材市場宮原店、ロバの伊酒家西川口店、伊奈栄店、ロバの伊酒家大和田店の5店舗を閉鎖いたしました。業態変更としましては、FC店舗4店舗が直営店となりました。

従いまして、中間期末の直営店舗数は253店舗となりました。当中間期の直営店舗における売上高は、133億70百万円（対前年同期比16.4%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

店舗につきましては、町田旭町店を閉鎖いたしました。従いまして、中間期末の暖簾店舗数は 11 店舗となり、当中間期の暖簾店の売上高は、2 億 69 百万円（対前年同期比 39.6%減）となりました。

～FC 店舗部門～

店舗につきましては、我孫子布佐店、大宮天沼店、浦和田島通り店の 3 店舗を閉鎖いたしました。また、業態変更としましては、大宮御蔵店、浦和三室店、久喜吉羽店、草加花栗店の 4 店舗を直営店に変更いたしました。従いまして、中間期末の F C 店舗数は 11 店舗となり、当中間期の F C 店の売上高は、4 億 49 百万円（対前年同期比 24.0%増）となりました。

以上により、中間期末の直営店舗数は 253 店舗、暖簾店舗数は 11 店舗、FC 店舗数は 11 店舗となり、合計 275 店舗となりました。この結果、焼肉レストランの売上高は 136 億 11 百万円（対前年同期比 17.1%減）、営業利益は 6 億 72 百万円（対前年同期比 24.2%減）となりました。

《中華レストラン》(株)上海菜館)

中華レストランにおいては、良質な素材を習熟度の高いスピーディーな調理と適正な価格での提供をテーマに商品投入いたしました。パート・アルバイトの戦力化の遅れにより期初計画を達成できませんでした。

店舗につきましては、店舗のスクラップ&ビルドを実施し、中華レストランの上海菜館戸田新曽店を開設する一方、東松山百穴店、入間鍵山店を閉鎖したことにより、直営店 21 店舗、F C 店 1 店舗となりました。

ラーメン店の花天心は、西亀ヶ谷店を閉鎖したことにより直営 1 店舗となりました。従いまして、当中間期末の店舗数は合計 22 店舗となりました。この結果、中華レストランの売上高は 8 億 28 百万円(対前年同期比 18.8%減)、営業損失は 78 百万円となりました。

以上により、レストラン事業の売上高(連結相殺後)は 144 億 39 百万円(対前年同期比 17.2%減)となり、営業利益は 5 億 94 百万円(対前年同期比 30.2%減)となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業におきましてもワールドカップや大型台風の来襲による外出機会の減少はありましたが、さいたま新都心の周辺環境の活性化及び人口増は続いており、着実に売上を伸ばしております。

以上により、書籍販売事業の売上高(連結相殺後)は 12 億 2 百万円(対前年同期比 7.2%増)となり、営業利益は 17 百万円(対前年同期比 7.8%減)となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業においては、B S E の影響による牛肉離れや仕入環境の回復が顕著に見られました。また、おいしくて安全で魅力ある食材の提供を継続することにより、より一層信頼される会社を目指しております。

以上により、食材加工販売事業の売上高(連結相殺後)は 3 億 20 百万円(対前年同期比 117.7%増)となり、営業利益は 1 億 73 百万円となりました。

<酒・タバコ販売事業>

(株)幸松屋は、平成 14 年 1 月よりタバコの販売のみとし、当社に対する酒類の取り扱い(株)相澤を仕入先とする(株)二十一屋で行っております。

以上により、酒・タバコ販売事業の売上高(連結相殺後)は 1 億 16 百万円(対前年同期比 49.8%増)となり、営業利益は 30 百万円となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業は、仕入コストの削減、リストラ等の事業改革の効果が現れてきたことにより、営業利益も赤字額が縮小しております。

以上により、食品・酒類卸販売事業の売上高(連結相殺後)は 7 億 63 百万円(対前年同期比 8.5%減)、営業損失は 4 百万円となりました。

< その他事業 >

(株)デイリーエクスプレスは、稼働率の効率化やドライバーの教育・無事故運動等を継続して行っております。この結果、売上高(連結相殺後)は1百万円、営業利益は22百万円となりました。

(株)アン情報サービスは、グループ企業のIT化の推進を行っております。この結果、売上高(連結相殺後)は1百万円となりました。

(株)二十一屋は、保養施設等の賃借による不動産収入を計上しております。この結果、売上高(連結相殺後)は67百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高(連結相殺後)は70百万円(対前年同期比68.4%)、営業利益は27百万円となりました。

以上の結果、中間連結売上高は、169億12百万円(対前年同期比14.0%減)、中間連結営業利益は7億88百万円(対前年同期比22.4%増)、中間連結経常利益は2億80百万円(対前年同期比235.5%増)、中間連結純利益は3億19百万円となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ1億87百万円増加し、25億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11億84百万円(前年同期比14億5百万円増)となりました。これは税金等調整前中間純利益5億3百万円のうち、減価償却費6億74百万円及び店舗撤退に伴う有形固定資産除却損45百万円等のキャッシュフローを伴わない費用が含まれていることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは62億11百万円(前年同期比98億8百万円増)となりました。これは有形固定資産の売却に伴う収入45億52百万円、有価証券の売却による収入15億5百万円及び定期性預金の払戻による収入9億5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは72億8百万円(前年同期比101億94百万円減)となりました。これは社債の償還による支出40億円、長期借入金の返済による支出55億53百万円及び割賦債務の返済による支出6億14百万円などによるものです。

(単位:千円)

項目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,616	221,320	1,405,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,211,173	3,597,248	9,808,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,208,649	2,985,444	10,194,093
現金及び現金同等物の増減額	187,140	833,124	1,020,264
現金及び現金同等物中間期末残高	2,587,233	3,679,447	1,092,214

(2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国景気減速、株安、更には不良債権処理問題など不透明な材料が多い状況であります。こと個人消費に関しても力強さに欠ける状況が続くものと思われ、飲食業界は、今後とも当分、厳しい逆風のなかを進まざるをえないと考えております。

当社グループは、多様化する顧客ニーズに応え、環境変化に柔軟に対応させるべく【店舗の質の高度化】【収益構造の改善】の2つをテーマとした経営改革に引き続き努力するとともに、今まで以上に安全・健康に配慮した商品の提供をしております。

また、安易な企業規模の拡大を図るのではなく、経営資源投入の「選択と集中」により事業効率を高め、収益力の高い経営の確立を目指すとともに、グループ全体での収益体質をさらに強化して連結業績の向上を図っております。

通期の連結での業績見通しにつきましては、連結売上高 338 億円、連結経常利益 6 億円、連結当期純利益 1 億 20 百万円を見込んでおります。

	平成 15 年 3 月期 (予想)	平成 14 年 3 月期 (実績)	増減額
売上高	33,800 百万円	33,566 百万円	234 百万円
営業利益	1,600 百万円	729 百万円	2,329 百万円
経常利益	600 百万円	1,721 百万円	2,321 百万円
当期純利益	120 百万円	1,785 百万円	1,905 百万円

4. 中間連結財務諸表等

(1)-1 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		3,290,579		5,676,552		4,008,838	
2 受取手形及び売掛金		286,258		507,545		368,956	
3 有価証券				2,560,657		1,505,623	
4 たな卸資産		1,668,652		1,845,896		1,475,229	
5 繰延税金資産		332,496		88,867		411,189	
6 その他		647,912		753,555		810,839	
7 貸倒引当金		935		148		1,055	
流動資産合計		6,224,964	12.9	11,432,926	19.6	8,579,622	15.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	8,773,306		9,237,512		9,846,963	
2 機械装置及び運搬具		149,245		205,952		187,233	
3 土地	2	25,587,886		28,863,786		28,913,527	
4 その他		733,097		1,482,504		778,665	
有形固定資産合計		35,243,536	73.3	39,789,755	68.3	39,728,390	72.1
(2)無形固定資産							
1 連結調整勘定		230,856		296,947		263,897	
2 その他		78,767		82,193		79,247	
無形固定資産合計		309,623	0.6	379,140	0.7	343,144	0.6
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		173,422		206,689		196,500	
2 敷金保証金	2	5,775,158		5,801,066		5,674,972	
3 繰延税金資産		18,801		64,699		71,705	
4 その他		599,356		708,449		740,792	
5 貸倒引当金		230,358		204,019		229,984	
投資その他の資産合計		6,336,380	13.2	6,576,885	11.3	6,453,987	11.7
固定資産合計		41,889,540	87.1	46,745,781	80.3	46,525,521	84.4
繰延資産							
社債発行差金				35,555		8,888	
繰延資産合計				35,555	0.1	8,888	0.0
資産合計		48,114,504	100.0	58,214,263	100.0	55,114,032	100.0

(1)-2 中間連結貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		950,445		1,093,098		1,012,722	
2 短期借入金	2	12,546,437		10,719,330		11,816,816	
3 一年以内償還予定社債		1,204,000		4,000,000		5,204,000	
4 未払法人税等		44,792		246,831		18,956	
5 未払消費税等		228,923		169,235		46,054	
6 賞与引当金		160,112		191,674		221,638	
7 設備購入割賦未払金	2	892,251		1,311,807		1,091,789	
8 その他		2,159,667		2,459,315		2,351,072	
流動負債合計		18,186,629	37.8	20,191,291	34.7	21,763,052	39.5
固定負債							
1 社債	2			1,204,000			
2 長期借入金	2	22,197,228		26,677,106		25,415,227	
3 繰延税金負債		138,534		138,534		138,534	
4 退職給付引当金		98,043		108,620		91,697	
5 役員退職慰労引当金		66,300		36,603		70,203	
6 設備購入長期割賦未払金		843,524		1,648,828		1,258,915	
7 連結調整勘定		51,687		76,411		64,049	
8 その他		174,100		71,730		153,739	
固定負債合計		23,569,419	49.0	29,961,835	51.5	27,192,366	49.3
負債合計		41,756,049	86.8	50,153,127	86.2	48,955,419	88.8
(少数株主持分)							
少数株主持分				61,912	0.1		
(資本の部)							
資本金				2,700,750	4.6	2,700,750	4.9
資本準備金				2,381,850	4.1	2,381,850	4.3
連結剰余金				2,938,295	5.0	1,111,431	2.0
その他有価証券評価差額金				18,999	0.0	25,991	0.0
自己株式				2,671	0.0	9,426	0.0
資本合計				7,999,223	13.7	6,158,613	11.2
負債、少数株主持分 及び資本合計				58,214,263	100.0	55,114,032	100.0
(資本の部)							
資本金		2,700,750	5.6				
資本剰余金		2,381,850	4.9				
利益剰余金		1,329,859	2.8				
その他有価証券評価差額金		40,036	0.1				
自己株式		13,967	0.0				
資本合計		6,358,455	13.2				
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,114,504	100.0				

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		16,912,994	100.0	19,658,183	100.0	33,566,838	100.0
売上原価		7,097,164	42.0	8,359,074	42.5	14,742,167	43.9
売上総利益		9,815,829	58.0	11,299,109	57.5	18,824,670	56.1
販売費及び一般管理費 1		9,027,300	53.4	10,654,605	54.2	19,554,257	58.3
営業利益		788,528	4.7	644,504	3.3	729,586	2.2
営業外収益		194,907	1.2	104,574	0.5	312,082	0.9
1 受取利息		6,951		7,197		10,505	
2 受取配当金		1,196		781		3,753	
3 有価証券売却益						20	
4 連結調整勘定償却額		12,361		12,361		24,723	
5 家賃収入		130,817		38,796		158,828	
6 その他の営業外収益		43,579		45,436		114,252	
営業外費用		702,659	4.2	665,378	3.4	1,304,136	3.9
1 支払利息		469,703		475,577		963,490	
2 デリバティブ運用損益		195,048		161,087		237,974	
3 有価証券売却損				96		8,732	
4 社債発行差金償却		8,888		26,666		53,333	
5 その他の営業外費用		29,019		1,950		40,606	
経常利益		280,776	1.7	83,700	0.4	1,721,640	5.1
特別利益		410,960	2.4	189,418	1.0	183,183	0.5
1 固定資産売却益 2		306,597		31,163		31,163	
2 収用補償金 3				135,657		135,657	
3 貸倒引当金戻入益		1,169		1,030		1,821	
4 賞与引当金戻入益		73,874		7,405			
5 役員退職慰労引当金戻入益		29,071					
6 その他		247		14,161		14,540	
特別損失		188,458	1.1	195,133	1.0	648,677	1.9
1 固定資産売却損 4		114,527				44,676	
2 固定資産除却損 5		45,946		31,463		213,495	
3 役員退職慰労金				134,495		134,495	
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		27,859		27,859		55,719	
5 店舗閉鎖損 6						181,715	
5 その他		123		1,315		18,575	
税金等調整前中間(当期)純利益		503,279	3.0	77,986	0.4	2,187,134	6.5
法人税、住民税及び事業税		53,271	0.3	243,653	1.2	100,208	0.3
法人税等調整額		131,000	0.8	2,400	0.0	335,938	1.0
少数株主利益				104,346	0.5	166,259	0.5
中間(当期)純利益		319,007	1.9	58,919	0.3	1,785,144	5.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高			3,118,864	3,118,864
連結剰余金減少額			121,649	222,288
1 配当金			100,649	201,288
2 役員賞与金			21,000	21,000
中間(当期)純利益			58,919	1,785,144
連結剰余金中間期末(期末)残高			2,938,295	1,111,431
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		2,381,850		
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,381,850		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		1,111,431		
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		319,007		
利益剰余金減少高				
1. 配当金		100,579		
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,329,859		

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		503,279	77,986	2,187,134
2. 減価償却費		674,578	744,602	1,552,780
3. 連結調整勘定償却額		20,679	20,688	41,382
4. 有価証券売却益				20
5. 有価証券売却損			96	8,732
6. 有価証券評価損			1,315	
7. 投資有価証券評価損				18,575
8. デリバティブ運用損益		106,704	86,782	74,566
9. 固定資産売却益		306,597	31,163	31,163
10. 固定資産売却損		114,527		44,676
11. 収用補償金			135,657	135,657
12. 店舗閉鎖損				101,318
13. 固定資産除却損		45,946	31,463	213,495
14. 社債発行差金償却		8,888	26,666	53,333
15. 受取利息及び配当金		8,148	7,979	14,258
16. 支払利息		469,703	475,577	963,490
17. 役員賞与の支払額			21,000	21,000
18. 貸倒引当金の増(減)額		253	2,933	23,938
19. 賞与引当金の増(減)額		61,525	74,803	44,839
20. 退職給付引当金の増加額		6,346	11,952	4,970
21. 役員退職慰労引当金の増加額		3,902	36,603	70,203
22. 売上債権の増加額		75,661	98,915	221,064
23. たな卸資産の増加額		193,422	206,642	164,025
24. 仕入債務の減少額		62,277	525,223	605,599
25. 未払消費税の増(減)額		216,517	67,853	224,683
26. 未払金の増(減)額		32,300	165,252	127,333
27. その他の増減額		84,076	59,296	121,617
小 計		1,490,834	235,606	33,305
28. 受取利息及び配当金の受取額		5,203	5,937	11,098
29. 利息の支払額		470,905	420,905	870,766
30. 法人税等の支払額		159,484	41,960	313,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,184,616	221,320	1,139,672
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の預入れによる支出			1,074,694	2,031,090
2. 定期性預金の払戻による収入		905,398	1,074,689	2,419,445
3. 有価証券の取得による支出			351,274	851,680
4. 有価証券の売却による収入		1,505,623	799,994	2,346,818
5. 投資有価証券の取得による支出		30	40,079	80,110
6. 投資有価証券の売却による収入		9,186		30,000
7. 有形固定資産の取得による支出		744,773	3,868,475	4,773,603
8. 有形固定資産の売却による収入		4,552,832	71,965	251,702
9. 無形固定資産の取得による支出		1,335	8,939	10,219
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による増減額			159,077	159,077
11. 敷金保証金の支払		169,690	160,114	404,739
12. 敷金保証金の回収による収入		143,411	117,793	422,856
13. 短期貸付金の増減			3,000	
14. 長期貸付けによる支出		2,000	3,500	35,066
15. 長期貸付の回収による収入		18,490	10,136	26,858
16. その他投資等の増(減)額		5,940	2,674	133,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,211,173	3,597,248	2,981,512

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		396,580	366,362	1,110,168
2. 長期借入による収入		2,669,000	8,460,000	12,265,000
3. 長期借入金の返済による支出		5,553,957	4,060,244	9,506,166
4. 割賦債務の返済による支出		614,929	945,735	1,650,958
5. 社債の償還による支出		4,000,000		
6. 配当金の支払額		100,801	100,649	201,019
7. 自己株式の取得による支出		4,540	12,478	19,232
8. 自己株式の売却による収入			10,915	10,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,208,649	2,985,444	2,008,706
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		187,140	833,124	2,112,478
現金及び現金同等物の期首残高		2,400,093	4,512,571	4,512,571
現金及び現金同等物の期末残高		2,587,233	3,679,447	2,400,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社の名称 (株)ディリ エクスプレス (株)書楽(旧社名(株)アン情報サービス) (株)サリックスマーチャングイズシステムズ (株)幸松屋 (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス (株)上海菜館 (株)上海菜館については、平成 13 年 6 月 1 日に当社が株式を取得し 100% 出資による子会社と致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法。なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左</p>

	〔前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	〔前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建築及び 構 築 物 10 年～39 年 機 械 装 置 10 年～15 年 工 具 器 具 備 品 5 年～ 6 年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p>	<p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p> <p>二.役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p> <p>二.役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>		

	当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債 ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によって金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同 左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ. ヘッジ方針 同 左 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同 左	イ. ヘッジ会計の方法 同 左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ. ヘッジ方針 同 左 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(7)その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております	同 左	同 左
(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

当中間連結会計期間 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕
	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間に内規の整備を行ったことにより、また、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額 9,743 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 27,859 千円(年間負担額の 2 分の 1)は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 9,743 千円減少し、税金等調整前中間純利益は 37,603 千円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったことにより、また、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当連結会計年度発生額 15,483 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 55,719 千円(年間負担額の 2 分の 1)は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業損失及び経常損失は 15,483 千円増加し、税金等調整前当期純損失は 71,203 千円増加しております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「未払金の増加」は前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシング・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加」は 112,147 千円であります。</p>	

追加情報

当中間連結会計期間 [自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日]	前中間連結会計期間 [自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日]	前連結会計年度 [自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日]
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 これに伴い、当中間連結会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 13,967 千円)は当中間連結会計期間末においては資本に対する控除項目としております。		(自己株式) 貸借対照表において前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,448,270 千円	6,747,162 千円	7,050,745 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1) 担保提供資産			
建物及び構築物	5,003,960 千円	3,946,549 千円	4,485,942 千円
土地	25,258,059 千円	19,611,159 千円	23,087,666 千円
敷金保証金	2,139,876 千円	2,296,985 千円	2,200,730 千円
計	32,401,897 千円	25,854,694 千円	29,774,339 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	2,396,040 千円	7,439,641 千円	10,032,122 千円
社債	千円	1,000,000 千円	千円
一年以内償還予定社債	1,000,000 千円	千円	1,000,000 千円
長期借入金	26,688,052 千円	19,182,143 千円	20,553,315 千円
買掛金	108,003 千円	千円	千円
計	30,192,095 千円	27,621,784 千円	31,585,437 千円
3. 担保権設定予約	294,250 千円	515,030 千円	649,370 千円

注 記 事 項

2. 中間連結損益計算書関係

	〔 当中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕	〔 前中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕	〔 前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕
1. 販売費及び一般管理費の 主なもの			
減価償却費	598,911 千円	686,491 千円	1,423,472 千円
賞与引当金繰入額	131,730 千円	166,170 千円	217,674 千円
退職給与引当金繰入額	千円	千円	千円
退職給付引当金繰入額	11,436 千円	20,270 千円	17,609 千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	9,743 千円	15,483 千円
給料手当	4,296,985 千円	5,105,445 千円	9,137,460 千円
販売促進費	279,459 千円	227,864 千円	447,596 千円
地代家賃	1,587,042 千円	1,696,057 千円	3,331,042 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	34,334 千円	千円	11,564 千円
機械装置及び運搬具	2,712 千円	千円	千円
工具器具備品	3,369 千円	千円	181 千円
土地	266,171 千円	31,163 千円	19,418 千円
計	306,597 千円	31,163 千円	31,163 千円
3. 収用補償金			旧中居店が収用されたこと によるものです。
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	千円	千円	41,993 千円
機械装置及び運搬具	千円	千円	千円
工具器具備品	千円	千円	2,683 千円
土地	114,527 千円	千円	472,468 千円
計	114,527 千円	千円	44,676 千円
5. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	28,386 千円	30,977 千円	193,685 千円
機械装置及び運搬具	千円	千円	千円
工具器具備品	2,547 千円	485 千円	13,399 千円
水道施設利用権	千円	千円	1,107 千円
長期前払費用	3,276 千円	千円	3,824 千円
敷金保証金	千円	千円	千円
撤去費用	11,737 千円	千円	1,478 千円
計	45,946 千円	31,463 千円	213,495 千円
6. 店舗閉鎖損			店舗閉鎖に伴う賃貸借契約 の解約による損失であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

<p>当中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日</p>																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="113 488 549 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,290,579 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>703,346 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,587,233 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産及び割賦債務額は、ありません。</p>	現金及び預金勘定	3,290,579 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	703,346 千円	現金及び現金同等物	2,587,233 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="549 488 1054 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,676,552 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,997,105 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,679,447 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱上海菜館を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="549 853 1054 1077"> <tr> <td>流動資産</td> <td>203,301 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>220,815 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>273,679 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>217,558 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>329,521 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>262,322 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>103,322 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出</td> <td>159,077 千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産及び割賦債務額は、207,359 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,676,552 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,997,105 千円	現金及び現金同等物	3,679,447 千円	流動資産	203,301 千円	固定資産	220,815 千円	流動負債	273,679 千円	固定負債	217,558 千円	連結調整勘定	329,521 千円	同社株式の取得価額	262,322 千円	同社現金及び現金同等物	103,322 千円	同社取得のための支出	159,077 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1054 488 1508 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,008,838 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,608,745 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,400,093 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、302,651 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,008,838 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,608,745 千円	現金及び現金同等物	2,400,093 千円
現金及び預金勘定	3,290,579 千円																																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	703,346 千円																																			
現金及び現金同等物	2,587,233 千円																																			
現金及び預金勘定	5,676,552 千円																																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,997,105 千円																																			
現金及び現金同等物	3,679,447 千円																																			
流動資産	203,301 千円																																			
固定資産	220,815 千円																																			
流動負債	273,679 千円																																			
固定負債	217,558 千円																																			
連結調整勘定	329,521 千円																																			
同社株式の取得価額	262,322 千円																																			
同社現金及び現金同等物	103,322 千円																																			
同社取得のための支出	159,077 千円																																			
現金及び預金勘定	4,008,838 千円																																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,608,745 千円																																			
現金及び現金同等物	2,400,093 千円																																			

リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,070千円</td> <td style="text-align: right;">552,572千円</td> <td style="text-align: right;">38,163千円</td> <td style="text-align: right;">1,059,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">238,918千円</td> <td style="text-align: right;">428,327千円</td> <td style="text-align: right;">30,726千円</td> <td style="text-align: right;">757,973千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">170,151千円</td> <td style="text-align: right;">124,244千円</td> <td style="text-align: right;">7,437千円</td> <td style="text-align: right;">301,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">153,840 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">147,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">298,367 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,218 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,218 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計	取得価額相当額	469,070千円	552,572千円	38,163千円	1,059,806千円	減価償却累計額					相当額	238,918千円	428,327千円	30,726千円	757,973千円	中間期末残高					相当額	170,151千円	124,244千円	7,437千円	301,833千円	1 年 以 内	153,840 千円	1 年 超	147,992 千円	合 計	298,367 千円	支払リース料	100,218 千円	減価償却費相当額	100,218 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,070千円</td> <td style="text-align: right;">552,213千円</td> <td style="text-align: right;">43,362千円</td> <td style="text-align: right;">1,064,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">215,208千円</td> <td style="text-align: right;">338,765千円</td> <td style="text-align: right;">23,903千円</td> <td style="text-align: right;">577,877千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">253,861千円</td> <td style="text-align: right;">213,448千円</td> <td style="text-align: right;">19,468千円</td> <td style="text-align: right;">486,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">197,075 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">289,793 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">486,868 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,122 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,122 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計	取得価額相当額	469,070千円	552,213千円	43,362千円	1,064,646千円	減価償却累計額					相当額	215,208千円	338,765千円	23,903千円	577,877千円	中間期末残高					相当額	253,861千円	213,448千円	19,468千円	486,788千円	1 年 以 内	197,075 千円	1 年 超	289,793 千円	合 計	486,868 千円	支払リース料	102,122 千円	減価償却費相当額	102,122 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,070千円</td> <td style="text-align: right;">547,374千円</td> <td style="text-align: right;">43,362千円</td> <td style="text-align: right;">1,059,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">258,282千円</td> <td style="text-align: right;">373,102千円</td> <td style="text-align: right;">28,240千円</td> <td style="text-align: right;">659,604千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">210,808千円</td> <td style="text-align: right;">174,271千円</td> <td style="text-align: right;">15,121千円</td> <td style="text-align: right;">400,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">183,105 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">217,096 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">400,201 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,501 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,501 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計	取得価額相当額	469,070千円	547,374千円	43,362千円	1,059,806千円	減価償却累計額					相当額	258,282千円	373,102千円	28,240千円	659,604千円	中間期末残高					相当額	210,808千円	174,271千円	15,121千円	400,201千円	1 年 以 内	183,105 千円	1 年 超	217,096 千円	合 計	400,201 千円	支払リース料	203,501 千円	減価償却費相当額	203,501 千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計																																																																																																																						
取得価額相当額	469,070千円	552,572千円	38,163千円	1,059,806千円																																																																																																																						
減価償却累計額																																																																																																																										
相当額	238,918千円	428,327千円	30,726千円	757,973千円																																																																																																																						
中間期末残高																																																																																																																										
相当額	170,151千円	124,244千円	7,437千円	301,833千円																																																																																																																						
1 年 以 内	153,840 千円																																																																																																																									
1 年 超	147,992 千円																																																																																																																									
合 計	298,367 千円																																																																																																																									
支払リース料	100,218 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	100,218 千円																																																																																																																									
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計																																																																																																																						
取得価額相当額	469,070千円	552,213千円	43,362千円	1,064,646千円																																																																																																																						
減価償却累計額																																																																																																																										
相当額	215,208千円	338,765千円	23,903千円	577,877千円																																																																																																																						
中間期末残高																																																																																																																										
相当額	253,861千円	213,448千円	19,468千円	486,788千円																																																																																																																						
1 年 以 内	197,075 千円																																																																																																																									
1 年 超	289,793 千円																																																																																																																									
合 計	486,868 千円																																																																																																																									
支払リース料	102,122 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	102,122 千円																																																																																																																									
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計																																																																																																																						
取得価額相当額	469,070千円	547,374千円	43,362千円	1,059,806千円																																																																																																																						
減価償却累計額																																																																																																																										
相当額	258,282千円	373,102千円	28,240千円	659,604千円																																																																																																																						
中間期末残高																																																																																																																										
相当額	210,808千円	174,271千円	15,121千円	400,201千円																																																																																																																						
1 年 以 内	183,105 千円																																																																																																																									
1 年 超	217,096 千円																																																																																																																									
合 計	400,201 千円																																																																																																																									
支払リース料	203,501 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	203,501 千円																																																																																																																									

有価証券関係

当中間連結会計期間(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式 (2)債券 (3)その他	228,631	161,162	67,469
計	228,631	161,162	67,469

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債 その他有価証券 MMF 米ドル建共同運用指定金銭信託	12,260

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式 (2)債券 (3)その他	215,076	164,850	50,226
計	215,076	164,850	50,226

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	30,000
その他有価証券 MMF	2,560,657
米ドル建共同運用指定金銭信託	11,840

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	91	1,481	1,390
	小計	91	1,481	1,390
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	237,953	181,793	56,159
	小計	237,953	181,793	56,159
合 計		238,045	183,275	56,769

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
割引金融債	30,000	30,000	-

売却の理由

当社では運用方針の見直しを行い原則として金融債を保有しない方針としたことにより、売却致しました。

5 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 MMF 米ドル建共同運用指定金銭信託	1,505,623 13,225	

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
米ドル建共同運用指定金銭信託		13,225		
合 計		13,225		

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		内 1 年超			
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	857,520 (7,194)		13,684	6,490
	買建 コール 米ドル	285,840 (7,194)		2,033	5,160
	合計				11,560

- (注)1 ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引は、開示の対象から除いております。
 2 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3 契約額等のうち()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		内 1 年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	286,939	286,939
	支払固定・受取変動	5,000,000		37,142	37,142
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	5,822	5,822
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	29,282	28,282
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	32,168	32,168
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	304,589	304,589
	合計	17,250,000	12,250,000	695,944	695,944

- (注)1 . 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。
 2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(注)通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			内 1 年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	-	76,311	76,311
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	108,325	108,325
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	7,984	7,984
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	37,514	37,514
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	40,441	40,441
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	169,403	169,403
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	173,126	173,126
合計		22,250,000	17,250,000	613,106	613,106

(注)1. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(注)通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000		38,484	38,484
	支払固定・受取変動	5,000,000		72,374	72,374
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	6,866	6,866
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	33,242	33,242
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	36,040	36,040
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	204,129	204,129
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	209,752	209,752
合計		22,250,000	12,250,000	600,890	600,890

- (注)1. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類卸 販売事業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	14,439,707	1,202,199	320,581	116,283	763,903	70,320	16,912,994		16,912,994
(2)セグメント間の内部売高 又は振替高	-	4,158	4,249,280	844,167	796,186	284,137	6,177,927	6,177,927	
計	14,439,707	1,206,357	4,569,861	960,450	1,560,089	354,457	23,090,921	6,177,927	16,912,994
営業費用	13,844,947	1,188,845	4,396,861	930,067	1,564,418	327,089	22,252,227	6,127,761	16,124,465
営業利益	594,761	17,511	173,001	30,383	4,329	27,368	838,695	50,166	788,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ・ ・ ・ ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ・ ・ ・ 書店の運営
- 食材加工販売事業 ・ ・ ・ 食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ・ ・ ・ 酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ・ ・ 食品販売・酒類の卸業
- その他事業 ・ ・ ・ 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 65,579 千円
であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売 事 業	酒・タバコ販 売 事 業	食品・酒卸 販 売 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,429,554	1,121,540	287,912	77,628	694,384	47,165	19,658,183		19,658,183
(2) セグメント間の内部売 高又は振替高	6,387	3,755	5,230,814	1,065,265	40,543	410,514	6,757,279	6,757,279	
計	17,435,942	1,125,295	5,518,726	1,142,893	734,927	457,679	26,415,463	6,757,279	19,658,184
営業費用	16,583,880	1,106,296	5,861,803	1,149,621	757,367	459,364	25,918,330	6,904,650	19,013,680
営業利益	852,062	18,999	343,077	6,727	22,440	1,685	497,133	147,371	644,504

(注)1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 …… ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 …… 書店の運営
- 食材加工販売事業 …… 食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 …… 酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 …… 食品・酒類の卸販売
- その他事業 …… 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 56,151 千円
であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準等の変更

「会計処理方法の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より役員退職慰労金内規に基づく要支給額を役員退
職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、営業利益はレストラン事業において
9,743 千円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食品加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売 事 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,169,481	2,276,433	513,248	204,319	1,303,605	99,750	33,566,838	-	33,566,838
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,387	8,195	8,855,108	1,753,217	317,269	710,863	11,651,041	11,651,041	-
計	29,175,868	2,284,629	9,368,357	1,957,536	1,620,874	810,614	45,217,879	11,651,041	33,566,838
営業費用	29,567,052	2,233,534	9,996,933	1,944,509	1,661,257	814,868	46,218,156	11,921,731	34,296,425
営業利益	391,184	51,094	628,576	13,026	40,383	4,253	1,000,277	270,690	729,586

(注)1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 …… ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 …… 書店の運営
- 食材加工販売事業 …… 食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 …… 酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 …… 食品・酒類の卸販売
- その他事業 …… 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 108,185 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」会計処理方法の変更に記載の通り賃貸物件の費用を従来の販売費及び一般管理費から営業外費用として計上することに変更いたしました。この変更により、営業利益はレストラン事業において 15,483 千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

4. 販売実績

セグメント別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 第25期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 第24期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 第24期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
			構 成 比		構 成 比		構 成 比
レストラン事業	店 舗 売 上	14,193,187	83.9%	17,000,327	86.5%	28,463,804	84.8%
	食 材 売 上	164,213	1.0%	222,242	1.1%	353,320	1.1%
	ロイヤリティー収入	47,487	0.3%	109,942	0.6%	183,919	0.5%
	そ の 他	34,819	0.2%	97,042	0.5%	168,436	0.5%
小 計		14,439,707	85.4%	17,429,554	88.7%	29,169,481	86.9%
書 籍 販 売 事 業		1,202,199	7.1%	1,121,540	5.7%	2,276,433	6.8%
食 材 加 工 販 売 事 業		320,581	1.9%	287,912	1.5%	513,248	1.5%
酒 ・ タ バ コ 販 売 事 業		116,282	0.7%	77,628	0.4%	204,319	0.6%
食 品 ・ 酒 類 卸 販 売 事 業		763,903	4.5%	694,384	3.5%	1,303,605	3.9%
そ の 他		70,319	0.4%	47,165	0.2%	99,750	0.3%
合 計		16,912,994	100.0%	19,658,183	100.0%	33,566,838	100.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。

地域別販売実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 第25期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			前中間連結会計期間 第24期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			前連結会計年度 第24期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数
(レストラン事業)									
埼玉県	5,511,468	32.6%	114	6,462,099	32.9%	128	10,999,749	32.8%	123
東京都	3,518,718	20.8%	63	4,110,606	20.9%	63	7,223,102	21.5%	61
千葉県	1,989,184	11.8%	49	2,658,930	13.5%	53	4,362,259	13.0%	50
神奈川県	2,299,129	13.6%	39	2,937,070	14.9%	41	4,506,842	13.4%	39
福島県	7,084	0.1%	6	12,142	0.1%	6	21,877	0.1%	6
茨城県	278,544	1.6%	6	304,378	1.5%	5	531,020	1.6%	6
群馬県	171,176	1.0%	5	210,758	1.1%	4	325,917	1.0%	4
栃木県	261,323	1.5%	6	365,809	1.9%	5	592,455	1.8%	6
静岡県	403,077	2.4%	9	367,759	1.9%	6	606,257	1.8%	7
小計	14,439,707	85.4%	297	17,429,554	88.7%	311	29,169,481	87.0%	302
(書籍販売事業)									
埼玉県	1,202,199	7.1%	1	1,121,540	5.7%	1	2,276,433	6.7%	1
(食材加工販売事業)									
埼玉県	320,581	1.9%	1	287,912	1.5%	1	513,248	1.5%	1
(酒・タバコ販売事業)									
埼玉県	116,282	0.7%	1	77,628	0.4%	1	204,319	0.6%	1
(食品・酒類卸販売事業)									
茨城県	763,903	4.5%	1	694,384	3.5%	1	1,303,605	3.9%	1
(その他)									
埼玉県	70,319	0.4%	3	47,165	0.2%	-	99,750	0.3%	3
合計	16,912,994	100.0%	304	19,658,183	100.0%	314	33,566,838	100.0%	309

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。